

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2021年5月10日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL <https://www.cy-com.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 兀下 恵子 (TEL) (045) 681-6001(代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	3,717	6.7	402	28.1	405	26.3	280	29.2
2020年12月期第1四半期	3,483	4.3	314	18.4	321	20.4	217	18.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	35.02	—
2020年12月期第1四半期	27.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	9,491	5,620	59.2
2020年12月期	9,708	5,484	56.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 5,620百万円 2020年12月期 5,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	3.5	430	2.5	430	0.3	290	9.5	36.15
通期	14,400	5.3	850	2.7	850	0.8	572	4.2	71.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期 1 Q	8,021,600株	2020年12月期	8,021,600株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	776株	2020年12月期	776株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期 1 Q	8,020,824株	2020年12月期 1 Q	8,020,834株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し厳しい状況となりました。1月から3月上旬における緊急事態宣言下におきましては徐々に回復傾向が見られたものの、変異型ウイルスによる感染症再拡大の傾向が見られ、依然として先行きの見通せない厳しい状況が続いております。

当業界においては、人員不足を背景とした合理化・省力化へのニーズによる設備投資、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組みに加え、第5世代移動通信(5G)、AI、IoT(Internet of Things)、車載開発(CASE(※1))による新しいビジネスの進展に加え、エネルギー分野等の社会インフラや医療分野の需要拡大、RPA(Robotic Process Automation)を活用した業務効率化等といったニーズの高まりから市場環境は良好な状態が続くと見込まれておりました。

しかしながら、感染症再拡大により、企業におけるシステム投資は慎重な姿勢が続いており、さらに開発時期の延伸や中止等が発生する事態となりました。

このような状況下、当社は新型コロナウイルス感染防止対策として、自社プロダクトである「楽々セキュアコネクト」を活用した独自のリモート環境による在宅勤務やオンライン会議システムを利用した営業活動、採用活動、社員教育を実施し、企業活動を継続してまいりました。

また、技術者による現場営業も強化し、既存顧客を中心としたリピートオーダーの確保や新たなニーズの掘り起こしに加え、需要拡大が見込まれる成長分野や新規顧客の獲得に向けた営業活動を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高37億17百万円(前年同期比6.7%増)となりました。利益面においては、増収及び出張旅費の減少や各種イベントのオンライン開催による経費の減少等により営業利益4億2百万円(前年同期比28.1%増)、経常利益4億5百万円(前年同期比26.3%増)、四半期純利益2億80百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

(※1) CASE: Connected(コネクティッド)、Autonomous/Automated(自動化)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)といった車載開発における技術内容

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高29億26百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益4億92百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、制御ソフトウェア開発が車載システム案件等の作業規模縮小などにより減少しましたが、通信ソフトウェア開発において第5世代移動通信(5G)のコアネットワーク装置開発案件等が好調に推移しました。また、業務ソフトウェア開発につきましては金融系システム等が縮小となりましたが、製造業向けシステム、公共系システム案件等の作業規模拡大により堅調に推移しました。

[サービス事業]

サービス事業は売上高7億83百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益1億22百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

SIサービス(構築・保守・運用・評価検証サービス)においては、社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化、クラウドへの移行案件、セキュリティ対策案件やネットワーク構築案件が堅調に推移しており、第5世代移動通信(5G)の基地局検証案件については好調に推移いたしました。

自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品(Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone)につきましては、コールセンター構築や年間保守の増加により好調に推移いたしました。

また、クラウドVPNサービス(※2)である「楽々セキュアコネクト」につきましては、新型コロナウイルス感染症対策として堅調に推移しており、昨年度に販売を開始した位置情報ソリューション「Cyber Position Navi」につきましても堅調に推移いたしました。

(※2) VPN: 通信事業者の公衆回線を経由して構築された仮想的な組織内ネットワークまたはそのようなネットワークを構築できる通信サービスのこと。企業内ネットワークの拠点間接続などに使われ、あたかも自社ネットワーク内部の通信のように遠隔地の拠点との通信を行うことができます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて2億17百万円減少(2.2%減)し94億91百万円となりました。その内訳は、流動資産が88百万円減少(1.4%減)し60億73百万円となり、固定資産が1億28百万円減少(3.6%減)し34億17百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、短期貸付金の減少1億98百万円、受取手形及び売掛金の増加85百万円によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、繰延税金資産の減少1億4百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて3億53百万円減少(8.4%減)し38億70百万円となりました。その内訳は、流動負債が4億14百万円減少(19.8%減)し16億82百万円となり、固定負債が60百万円増加(2.9%増)し21億87百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、賞与引当金の減少2億98百万円、未払法人税等の減少1億11百万円によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加59百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて1億36百万円増加(2.5%増)し56億20百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年2月8日発表の業績予想のとおり変更ありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が終息しておらず、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい取引先においては、今後開発の着手もしくは拡大を予定している案件が中断あるいは延伸される可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,625	930,406
受取手形及び売掛金	3,117,361	3,202,606
商品	3,725	9,103
仕掛品	39,520	67,688
短期貸付金	1,994,963	1,796,334
その他	87,145	67,808
流動資産合計	6,162,343	6,073,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,285,079	1,285,079
減価償却累計額	△233,326	△246,044
建物(純額)	1,051,753	1,039,034
土地	1,406,905	1,406,905
その他	153,566	153,566
減価償却累計額	△71,842	△76,688
その他(純額)	81,724	76,877
有形固定資産合計	2,540,382	2,522,817
無形固定資産	39,461	33,627
投資その他の資産	966,358	860,783
固定資産合計	3,546,201	3,417,228
資産合計	9,708,545	9,491,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	477,616	557,797
未払費用	275,422	263,532
未払法人税等	151,329	39,445
賞与引当金	632,490	333,928
役員賞与引当金	24,061	6,504
工事損失引当金	266	183
その他	535,685	480,831
流動負債合計	2,096,871	1,682,223
固定負債		
退職給付引当金	2,094,585	2,153,911
役員退職慰労引当金	32,669	34,051
固定負債合計	2,127,255	2,187,962
負債合計	4,224,126	3,870,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	4,777,591	4,914,163
自己株式	△298	△298
株主資本合計	5,484,418	5,620,990
純資産合計	5,484,418	5,620,990
負債純資産合計	9,708,545	9,491,176

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	3,483,118	3,717,075
売上原価	2,776,550	2,926,672
売上総利益	706,567	790,403
販売費及び一般管理費	392,002	387,432
営業利益	314,565	402,970
営業外収益		
受取利息	793	1,116
受取保険金	4,595	1,000
受取事務手数料	358	358
その他	865	208
営業外収益合計	6,612	2,684
経常利益	321,177	405,655
特別損失		
感染症対策費	6,004	—
特別損失合計	6,004	—
税引前四半期純利益	315,173	405,655
法人税、住民税及び事業税	830	19,724
法人税等調整額	96,946	104,983
法人税等合計	97,777	124,708
四半期純利益	217,395	280,946

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。